

## 平成26年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの業務の状況を説明します。なお、地方公営企業会計制度が改訂され、平成26年度決算より適用されています。

※ 掲載内容につきましては、決算審査前のため、今後修正等の可能性があります。

## 大阪府まちづくり促進事業

### ■ 事業の概況

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても、対象としています。

#### (貸付の状況)

地 区	前期までの実績 (H15～H26.9)	当期の実績 (H26.10～H27.3)	当期までの累計 (H15～H27.3)
阪 南 臨 海	24.9ha	—	24.9ha
南 大 阪 湾 岸	59.9ha	▲0.2ha	59.8ha
阪 南 丘 陵	7.2ha	—	7.2ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

### ■ 経理の状況

平成26年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、21億81百万円となり、平成25年度の決算額20億52百万円に比べ、土地貸付収益の増加により、1億29百万円の増となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた事業費用は、82億63百万円となり、平成25年度の決算額14億29百万円に比べ、地方公営企業会計基準の改訂により新たに有形固定資産（土地）の減損損失等を計上したことにより、68億34百万円の増となっています。なお、減損損失とは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態その他固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる手続きをいいます。

この結果、当年度純損失は、60億83百万円となりました。(P89付表第7表参照)

### ■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

#### ・ 資産の現在高(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	117,344	94.9
(1) 有 形 固 定 資 産	117,344	94.9
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0
2 流 動 資 産	6,301	5.1
3 繰 延 勘 定	4	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	4	0.0
合 計	123,650	100.0

#### ・ 企業債の現在高(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
民 間 等 資 金	112,144	100.0
市 場 公 募	112,144	100.0
合 計	112,144	100.0

(注) 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

#### ・ 一時借入金の現在高

な し

## 大阪府中央卸売市場事業

### ■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

#### ・ 業務量

青果物	228,748 t
水産物	49,429 t
計	278,177 t

#### ・ 施設の現況

敷地面積	201,351 m <sup>2</sup>
建物面積	
建物面積	70,778 m <sup>2</sup>
延建物面積	112,436 m <sup>2</sup>

### ■ 経理の状況

平成26年度の特別利益を含む市場事業収益は、8億10百万円となり、平成25年度の決算額7億31百万円に比べ、79百万円の増となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた市場事業費用は、10億98百万円となり、平成25年度の決算額9億64百万円に比べ、地方公営企業会計基準の改訂により新たに退職給付引当金や貸倒引当金の繰入を行ったことなどにより、1億34百万円の増となりました。なお引当金とは、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができると思われる場合に、その額を負債又は資産に計上するとともに、毎事業年度所要額を計上するものです。

この結果、当年度純損失は、2億88百万円となりました。(P91付表第9表参照)

### ■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

#### ・ 資産の現在高(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	8,961	85.3
(1) 有 形 固 定 資 産	8,957	85.3
帳 簿 原 価	29,130	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,173	-
(2) 無 形 固 定 資 産	2	0.0
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,539	14.7
合 計	10,500	100.0

#### ・ 企業債の現在高(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	867	100.0
政 府 資 金	179	20.6
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	688	79.4
合 計	867	100.0

#### ・ 一時借入金の現在高

な し